

計算書類に対する注記（社会福祉法人 松風会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産については定額法による減価償却を実施する
- ・リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上するが、重要性が乏しいと認められる場合には、計上しないことができる。
- ・賞与引当金
支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上するが、重要性が乏しいと認められる場合には、計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構 「社会福祉施設職員等退職手当共済」
- ・当法人 「退職手当規程」

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業は拠点が一つのため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を行っていないため、作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点（社会福祉業）
「本部」
 - イ カドタ拠点（社会福祉業）
「軽費老人ホーム ケアハウス サンライフ・カドタ」
「老人デイサービス事業 デイサービスセンター・カドタ」
「老人介護支援センター 在宅介護支援センター・カドタ
居宅介護支援事業所」
「老人居宅介護等事業 ヘルパーステーション・カドタ」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	325,000,000	0	0	325,000,000
建物	367,345,574	0	16,448,306	350,897,268
合計	692,345,574	0	16,448,306	675,897,268

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

提供なし		円
計		円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

債務なし		円
計		円

9.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	712,760,000	361,862,732	350,897,268
構築物	74,351,930	62,746,690	11,605,240
機械及び装置	4,644,000	881,586	3,762,414
車輛運搬具	11,823,883	10,570,047	1,253,836
器具及び備品	35,337,567	30,011,280	5,326,287
合計	838,917,380	466,072,335	372,845,045

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
なし	0	0	0
合計	0	0	0

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外国債券 ゴールドマン サックスグループ	10,000,000	10,126,000	126,000
外国投アライアンス ハイブリッド エー	30,638,500	29,357,526	1,280,974
岡山県H29-3回10年公募公債	10,014,400	10,000,000	14,400
合計	50,652,900	49,483,526	1,169,374

12.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

.....

13.重要な偶発債務

該当なし

14.重要な後発事象

該当なし

15.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・前会計年度 本部収入として処理されていた、雇用開発助成金(労働局)600,000円及び健康診断補助金(岡山市勤労者サポートプラザ)7,500円を、当会計年度 カドタ拠点「拠点区分間繰入金収益」として振替計上処理を行った。
- ・ルームエアコン3台を当会計年度に購入し、資産計上処理した。